



生活様式が大きく変わったJAや組合員の皆さまに贈る日本農業新聞の読みどころ集です。「この1週間を振り返る」ため週刊でお届けします。



日本農業新聞の読みどころ

# 週刊ダイジェスト

2021年7/17〜23付

## 企業農地特区発端の合点

### 議事録「黒塗り」

一般企業の農地取得を特例で認めている国家戦略特区の兵庫県養父市を巡り、同市が特区に指定される案が、国がまとめた特区ワーキンググループ(WG)の議事録が非公表となっている。日本農業新聞が開示請求すると、所管する内閣府は黒塗りを加え、特別の全国展開を検討する中、同市が何を提案し、WGが何を議論していたかの検証できない状態だ。有識者からは開示を求める声が上がっている。

### 本紙、内閣府に開示請求

### 特例の過程検査



一般企業の農地所有を認める国家戦略特区を巡る主な経緯

2013年	7月	国家戦略特区WG 有識者が相次いで企業の農地取得解禁を主張
9月6日	12月7日	WG 兵庫県養父市が国家戦略特区での規制改革を提案(市出資の株式会社農地所有など)
14年	2月17日	国家戦略特区法が成立
3月26日	5月27日	WG 養父市ワーキング(企業農地所有を議論した可能性があるが、議事録などは非公表)
16年	2月5日	国家戦略特区法が成立
5月27日	9月1日	改正国家戦略特区法が成立
9月1日	改正法が施行	
21年	4月2日	本紙が4月2日国会の議事録などを開示請求
4月2日	5月6日	内閣府が開示決定期限を延長
5月6日	5月12日	改正国家戦略特区法が成立
5月12日	6月1日	企業による農地取得の特例を2年間延長
6月1日		内閣府が黒塗り文書を開示

非公表となっており、定まらぬ議事録の「1」なWG会合、同市が特「について議論し、意見」は、同市が特区指「4年2月17日に開かれた区で行った規制改革」を交わしたとみられ

内閣府は開示の遅「原因のため」と指摘「情報開示に基き」

一般企業の農地取得を特例で認める国家戦略特区の兵庫県養父市を巡り、指定される契機となった特区ワーキンググループの議事録が非公表となっています。本紙が開示請求すると、所管する内閣府はA4判23枚を開示しましたが、ほぼ全て黒塗りの状態。特区の全国展開が懸念される中、有識者は「透明性と説明責任は当然必要だ」と指摘しています。(7/22付1、3面)

## 透明性重視、のはずが

### 特区WG議事録「黒塗り」

内閣府は、本紙が開示請求した議事録について「黒塗り」したと見られる。議事録には、同市が特区指定をめぐり、WGに提出した案や、WGの議論内容などが記載されている。また、議事録には「黒塗り」された部分がある。これは、議事録の内容が非公表であることが確認されている。また、議事録には「黒塗り」された部分がある。これは、議事録の内容が非公表であることが確認されている。

### 説明責任求められる



情報公開に詳しいNPO法人「情報公開クオリアリテ」の三木由希子理事長の話。国家戦略特区は特定の地域・事業者へ便宜供与する形になるため、透明性や説明責任が当然に要求される。養父市の特区がどんな考えで始まったのかは公開すべきだ。特別な事情がなければ非公開にはできない。全国展開を検討する場合は、施策の妥当性について根拠に基づいた十分な議論が必要になる。

### 全国展開には懸念

一般企業による農地取得の特例を認める国家戦略特区の全国展開に懸念がある。これは、議事録の内容が非公表であることが確認されている。また、議事録には「黒塗り」された部分がある。これは、議事録の内容が非公表であることが確認されている。

### 農水省 新たな国民運動

# 「フードシフト」始動

## 農業理解へサイト開設

農水省は20日、食料・農業・農村基本計画で提起した新たな国民運動として「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」を始めると発表した。官民協働で農業・農村の取り組みや魅力を発信し、食や農の在り方を議論。消費者と生産者の距離を近づけ、国産農産物を積極的に選ぶといった行動変容につなげていきます。



新たな国民運動 公式ウェブサイトのポイント

- 地域で頑張る農家らの取り組みを発信
- 農家、食品事業者、消費者から自由なアイデア募集
- 秋以降はイベントなどを告知

### 国産消費拡大狙う

昨年10月閣議決定の食料・農業・農村基本計画は、食料・農業・農村基本計画で提起した新たな国民運動として「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」を始めると発表した。官民協働で農業・農村の取り組みや魅力を発信し、食や農の在り方を議論。消費者と生産者の距離を近づけ、国産農産物を積極的に選ぶといった行動変容につなげていきます。

農水省は食料・農業・農村基本計画で提起した新たな国民運動として「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」を始めると発表しました。官民協働で農業・農村の取り組みや魅力を発信し、食や農の在り方を議論。消費者と生産者の距離を近づけ、国産農産物を積極的に選ぶといった行動変容につなげていきます。(7/21付1面)

### 今週の記念日

★7月30日「消費生活協同組合の日」 全国各地の生活協同組合(生協)とその連合会が加入する全国組織、日本生活協同組合連合会が制定。2021年に70周年を迎えたことを記念し、生協の認知度をさらに高めるのが目的。日付は1948年7月30日に「消費生活協同組合法」が公布されたことから。通称は「生協の日」。

# 苦難の先 栄冠見据え 射撃・岡田直也選手



団体金メダルを狙う男子体操の橋本選手

東京五輪がよいよ開幕。史上初めて1年延期され、緊急事態宣言下という異例の幕開け。射撃の岡田直也選手は、岡山県津山市の実家で競技の傍ら農業に従事。「単調な農作業の連続が射撃に通じる」。男子体操団体の橋本大輝選手(19)も、千葉県成田市で農作業にいそしんでいます。(23日付13面)

## 農系オリンピック本番へ

「狙いは一番色のメタル」この言葉の通り、射撃の岡田直也選手は、岡山県津山市の実家で競技の傍ら農業に従事。「単調な農作業の連続が射撃に通じる」。男子体操団体の橋本大輝選手(19)も、千葉県成田市で農作業にいそしんでいます。(23日付13面)

## ばあちゃん子の成長株 体操・橋本大輝選手

リオ五輪に続き、今大会でも金メダルを狙う男子体操の橋本選手。金メダルを狙う男子体操の橋本選手。金メダルを狙う男子体操の橋本選手。金メダルを狙う男子体操の橋本選手。

2021年産の主食用米の作付面積が、6月末時点で、前年実績に比べ6万ヘクタール以上減る見通しとなりました。農水省は今年産の適正生産量は693万トンを設定。需給均衡には36万トンの不足、面積で前年比6.7万ヘクタールと、過去最大規模の減産が必要とされていました。コロナ禍による需要減退で前年産米の持ち越し在庫が膨らみ、作付け転換を図っていました。(7/23付1面)

# 主食米6万ヘクタール超削減

## 6月末時点 田植え後も転換進む

2021年産の主食用米の作付面積が、6月末時点で、前年実績に比べ6万ヘクタール以上減る見通しとなりました。農水省は、21年産米の需給均衡には同6.7万ヘクタールの削減が必要とされています。田植え後の5月以降も、飼料用米への作付け転換が進んでいくと見込まれています。

# 大豆生産なぜ増えず

## 需要増も伸び悩み

政府は昨年3月閣議決定の食料・農業・農村基本計画で、30年度の大豆の生産努力目標を34万トンとした。18年度実績は21万1300トンで、達成には毎年13万トン以上の増産が必要となる。国内の大豆の需要量は、食用だけでなく飼料用も伸び続けている。22年度からは、加工食品の原料産地表示が義務化される。

20年産大豆生産量上位5道県・増産への課題 (かつこ内は18年産比)

道県	生産量/t	作付面積/ha	課題
北海道	93,000 (+13%)	38,900 (-3%)	輪作体系の維持、労働力不足
宮城	18,800 (+17%)	10,800 (+1%)	園芸作物との転作推進
福岡	10,300 (-20%)	8,220 (-1%)	天候不順による不作、作付け意欲の低下
佐賀	10,100 (-26%)	7,750 (-3%)	連作障害、不安定な収量
秋田	8,650 (-16%)	8,650 (+2%)	

農水省は大豆プロ事業を実施。団地化を要件に、産地の事情に応じた技術の導入10a当たり1万5000円を上限に支援

2030年度までに6割増の34万トンの生産量を目指している大豆が伸び悩み。宮城県は「農家経営の安定が最重要」として園芸品目を含めて転作を呼び掛け。秋田県は「連作圃場が多く収量が不安定」と指摘します。(7/17付3面)



日本農業新聞 東北支所 (青森・山形県普及担当) 中村 敦信  
先日、土曜日だったと思うが、19時頃に懐かしい音を聞いた。打ち上げ花火である。「このご時世、どこで祭りなんぞやっているのか？」と発作的にスマホで検索してみると、どうやら楽天球場で打ち上げているものらしい(この日、西武に敗北)。何はともあれ、「ドーン！」という音に心の中は歓喜雀躍、興奮してしまった。同時に新聞の部数は花火のように打ち上がっても、空に消えないでほしいと思った。そんな土曜日でした。